

2015年(平成27年)4月1日

2014(平成26)年度 YMFS 調査研究事業
「障害者スポーツ選手発掘・育成システムの
現状と今後の方向性に関する調査研究」の報告について

公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団(Yamaha Motor Foundation for Sports)では、平成26年度の調査研究事業で「障害者スポーツ選手発掘・育成システムの現状と今後の方向性に関する調査研究」に取り組み、このたび分析結果をまとめました。結果については、報告書を発行するとともに当財団のウェブサイトにて公開します。

当財団では、平成24年度から障害者スポーツの現状に関する調査研究委員会を立ち上げ、「大学における障害者スポーツの現状に関する調査」(平成24年度)、「我が国のパラリンピアンを取り巻くスポーツ環境調査」(平成25年度)を実施し、その実態を報告しました。3年目となる平成26年度は、「障害者スポーツ選手発掘・育成システムの現状と今後の方向性に関する調査研究」と題し、主に障害者スポーツ選手の発掘、育成、強化の課題を明らかにするとともに、今後の方向性について論考を行っています。

■調査の概要

本年の活動をまとめた報告書では、スポーツキャリアの分析から、障害者スポーツ選手の発掘、育成、強化の課題を明らかにするとともに、今後の方向性についての論考を行った(1章)。またこれらの課題について、指導者、スタッフ、アスリートに対するヒアリングを行なって、課題と今後の方向性を整理した(2章)。さらに本年は、インターネットによるウェブ調査によって、一般の人の障害者スポーツに対する関心度、認知度を調査した(3章)。その他、2年前に実施した大学への調査を再度行って、2020東京オリンピック・パラリンピックの決定によって、大学での障害者スポーツの環境がどう変わったかを調査し(4章)、またYMFSが初めて実施した障害者スポーツの環境についてのシンポジウムの内容を紹介した(5章)。日本の障害者スポーツの社会的環境は多くの課題を抱えており、2020東京パラリンピックに向けて、行政、民間が協力してこうした課題を改善していかなければならない。そうした動きにこの報告書が広く活用されることを強く期待している。



(報告書序文「はじめに」より抜粋。障害者スポーツに関する調査研究・担当理事：浅見俊雄)

■調査研究委員会

委員長 海老原修(横浜国立大学 教育人間科学部 教授)

委員 浅見俊雄(東京大学・日本体育大学 名誉教授、公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団 理事)、
藤田紀昭(同志社大学 スポーツ健康科学部 教授)、高橋義雄(筑波大学 体育系 准教授)、齊藤まゆみ(筑波大学 体育系 准教授)、
岡本純也(一橋大学大学院 商学研究科 准教授)、田中暢子(桐蔭横浜大学 スポーツ健康政策部 准教授)、
河西正博(びわこ成蹊スポーツ大学 スポーツ学部 助教)、難波真理(学校法人天理大学 天理スポーツ強化推進室 室員)、
中森邦男(公益財団法人日本障害者スポーツ協会 強化部 部長、日本パラリンピック委員会 事務局長)、
澁谷茂樹(公益財団法人笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 主任研究員)

この件に関するお問い合わせは、下記までご連絡ください

公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団(YMFS) 事務局 Tel. 0538-32-9827 Fax. 0538-32-1112 (担当・山本)

〒438-8501 静岡県磐田市新貝 2500 番地 <http://www.ymfs.jp>

【ご参考】「障害者スポーツ選手発掘・育成システムの現状と今後の方向性に関する調査研究」報告書 主な調査研究結果の概要

(1) 障害者スポーツの現状と課題

障害者スポーツのトップアスリートとなるパラリンピアンの出場時年齢は先天的障害者の平均 28.6 歳、後天的障害者の平均 36.3 歳でオリンピック選手と比べてかなり高齢である。先天的・後天的障害者がスポーツの高度化を目指す道筋はかなり異なり、障害者スポーツを一括して理解するのではなく、その多様性を認識する必要がある。

種目別にみるパラリンピック代表選手の年齢因子

競技種目	①先天的障害		②後天的障害		③障害・病歴年齢		④代表スポーツ開始年齢		⑤専門的スポーツ練習年数	
	出場件数	平均	出場件数	平均	出場件数	平均	最少	最多	出場件数	平均
1. 陸上競技	(n=10)	29.8±7.7	(n=40)	37.4±10.2	10.0±9.1	22.1±8.8	10	40	(n=17)	12.2±7.2
2. 水泳	(n=10)	22.4±8.2	(n=10)	26.8±8.7	14.0±8.4	14.9±10.9	2	22	(n=20)	11.7±6.9
3. 車いすテニス	(n=1)	17	(n=10)	26.0±8.7	17.8±9.2	23.0±8.8	11	26	(n=20)	14.9±8.4
4. ボッチャ	(n=0)	22.2±9.0	(n=1)	29	1	26.4±10.9	19	43	(n=0)	20.2±2.5
5. 卓球	(n=4)	26.2±8.0	(n=7)	29.0±10.8	27.4±18.1	21.2±13.9	12	27	(n=2)	20.7±10.4
6. 柔道	(n=0)	29.2±4.8	(n=0)	30.8±7.8	18.8±9.4	14.8±8.8	3	20	(n=10)	13.9±7.8
7. テーリング	(n=1)	48	(n=1)	47.0±9.7	30.8±4.8	30.0±7.8	30	48	(n=1)	47.2±8
8. パワーリフティング	(n=0)	29.2±8.0	(n=0)	34.8±9.2	19.8±1.8	24.0±2.0	22	29	(n=4)	10.8±4.0
9. 射撃	(n=0)	22.0±2.0	(n=0)	41.3±9.9	22.1±8.8	30.8±7.8	23	47	(n=10)	13.9±10.8
10. 自転車	(n=4)	40.0±2.0	(n=7)	29.4±8.2	14.8±8.4	28.1±9.8	14	40	(n=0)	11.2±6.9
11. アーチェリー	(n=3)	23.0±4.2	(n=3)	32.4±3.8	18.8±14.4	33.8±12.4	14	48	(n=0)	20.2±3.8
12. 剣道	(n=1)	29	(n=1)	29	20	18.0±1.4	15	17	(n=2)	22.0±15.0
13. コールボール	(n=4)	20.7±8.8	(n=0)	32.0±9.4	13.8±9.2	22.8±7.8	13	22	(n=19)	4.0±3.2
14. 車いすバスケケット	(n=0)	29.2±4.2	(n=3)	41.2±9.8	11.0±11.8	30.8±4.8	32	39	(n=4)	7.0±1.8
15. 車いすバドミントン	(n=0)	28.8±8.8	(n=20)	22.9±5.7	17.1±8.7	18.4±4.8	12	30	(n=11)	12.5±8.7
16. 車いすバレーボール	(n=0)	29.0±3.2	(n=10)	24.3±9.2	14.1±9.2	27.8±4.2	22	34	(n=10)	22.9±3.7
17. テーリングバレーボール	(n=2)	21.0±2.0	(n=24)	30.8±7.8	16.4±9.8	27.8±4.8	16	48	(n=24)	7.8±6.8
18. ボート	(n=1)	28	(n=1)	28	24	24	24	24	(n=1)	2
19. スキー	(n=0)	28.0±8.8	(n=12)	21.4±2.7	17.0±8.7	18.8±8.4	7	21	(n=17)	12.2±2.9
20. アイススレッジホッケー	(n=4)	28	(n=10)	26.1±7.8	22.1±5.2	22.7±8.8	17	26	(n=14)	9.9±3.8
21. 車いすフィギュアスケート	(n=0)	29.0±11.8	(n=0)	28.2±5.8	48.2±12.0	40	26	(n=0)	27.2±1.4	
22. その他	(n=0)	29	(n=1)	29	25	20	20	20	(n=1)	2
合計	(n=70)	28.8±10.1	(n=229)	34.1±9.8	18.78±8.57	22.3±10.5	2	88	(n=207)	11.2±7.2

(2) 障害者スポーツ選手発掘・育成システムの現状と今後の方向性に関するヒアリング調査

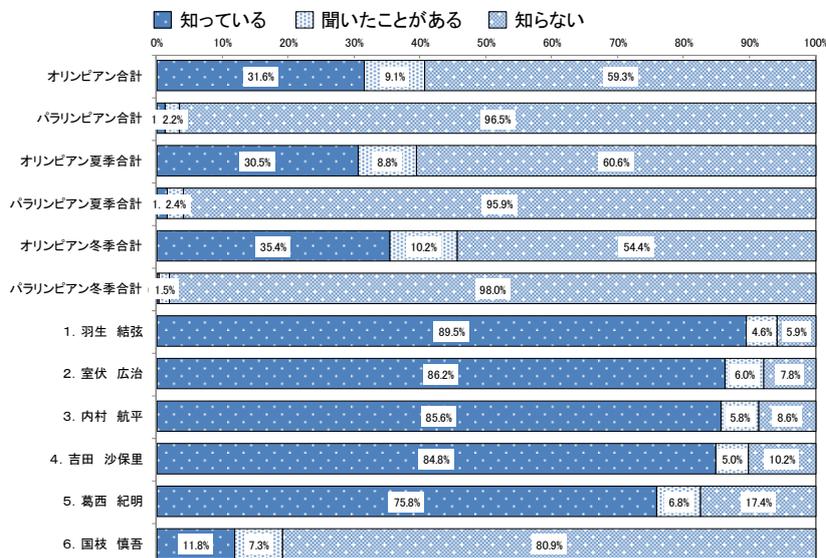


本年度のヒアリング調査では、①障害者スポーツ競技団体、②障害者スポーツコーチ・スタッフ、③障害者スポーツトップアスリートの協力を得た。障害者スポーツ競技団体では三井利仁（一般社団法人・日本パラ陸上連盟・理事長）、井上明浩（非営利活動法人・日本知的障害者陸上連盟・副理事長）、野村一路（非営利活動法人・日本障害者スキー連盟・専務理事）3 名、障害者スポーツコーチ・スタッフでは峰村史世（MINEMURA ParaSwim Squad）、丸山弘道（株式会社オフィス丸山弘道）、白井二美男（鉄道弘済会義肢装具サポートセンター）、桜井智野風（横浜桐蔭大学）4 名、障害者スポーツトップアスリートでは、鈴木徹（ブーマージャパン株式会社）、高田朋枝（日本スポーツ振興センター）、成田真由美（横浜サクラスイミング）、国枝慎吾（株式会社ユニクロ）、狩野亮（株式会社マルハン）5 名の各氏 12 名にのぼる。

(3) パラリンピアンへの社会的認知調査

2014 年 11 月に行ったウェブ調査によると、オリンピック・メダリストを 6 割の者が平均して「知っている」「聞いたことがある」に比べて、パラリンピック・メダリストを「知っている」「聞いたことがある」者は 5% 未満であることがわかった。全国 20 歳以上の成人男女によるウェブ調査 2,060 名の回答に基づく。オリンピックとパラリンピック選手の認知度と大会への関心をたずねた。直近となる 2012 ロンドン大会と 2014 ソチ大会で活躍した個人競技のメダリスト、オリンピック 33 名とパラリンピック 15 名を「知っている」「聞いたことがある」「知らない」に回答した。「知っている」「聞いたことがある」を合計した認知状況は、オリンピックではソチ大会金メダリスト 94.1 ポイントを筆頭に、第 2 位 92.2 ポイント、第 3 位 91.4 ポイントと高水準にあるが、パラリンピックでは第 1 位 19.1 ポイントにとどまり、第 2 位 5.7 ポイント以下は 9 割強の者が「知らない」状況にある。

【図 1】 オリンピアン・パラリンピアンへの認知度について

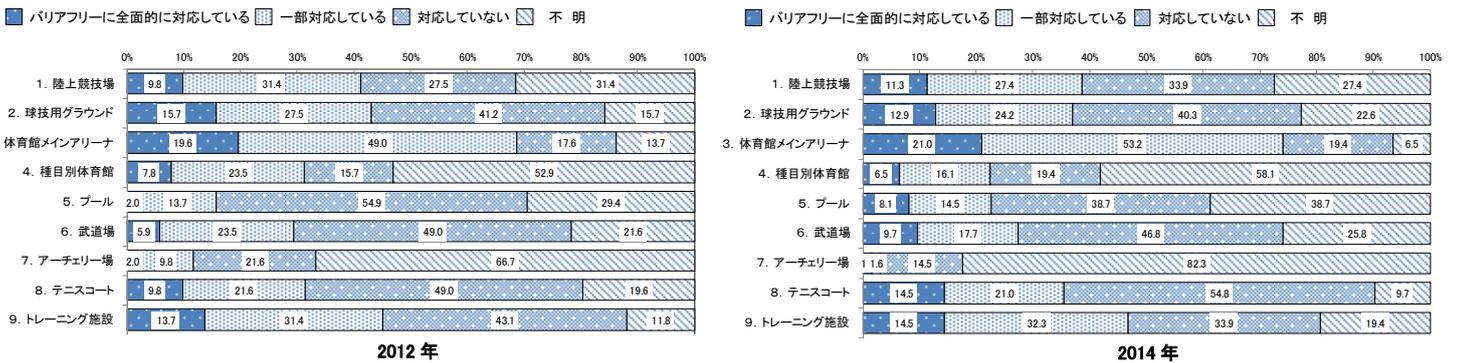


(4)大学における障害者スポーツの現状に関する調査

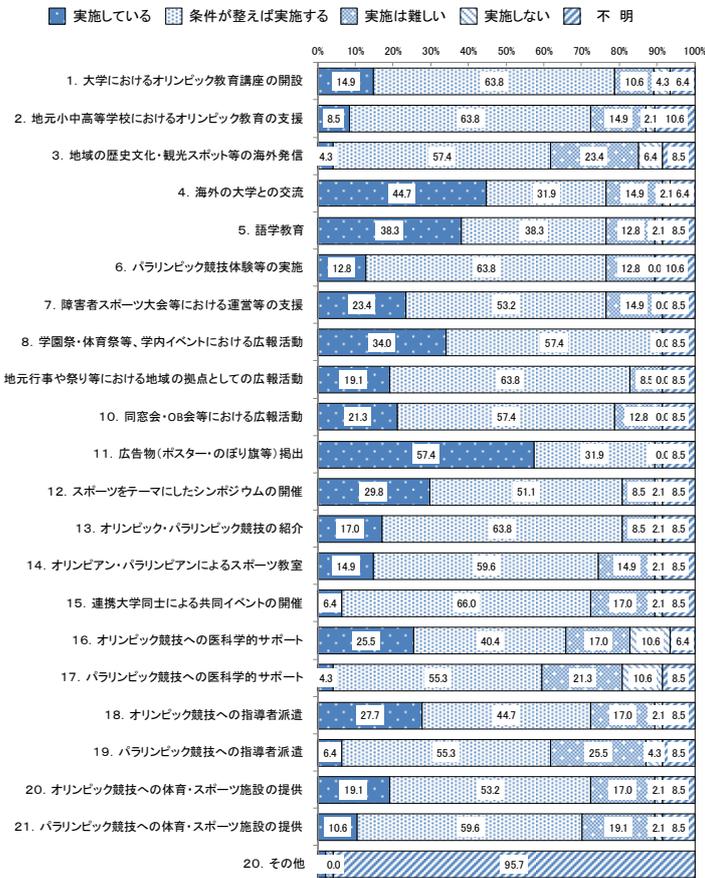
2011(平成23)年8月成立した「スポーツ基本法」ならびに2012(平成24)年3月策定した「スポーツ基本計画」では、障害者スポーツが健全者スポーツと並記され、両者は制度上、同等の扱いとなった。計画では、トップアスリートの育成・強化の中核を担う大学、特に体育・スポーツ科学関連の学部・学科等による障害者アスリートへの寄与を期待する。すでに2012(平成24)年度調査研究プロジェクトで同じ調査を実施しており、2年間の推移を把握する目的も有している。対象は、体育学、スポーツ科学、健康科学の専門学部、課程、学科、コース等を有する183大学・197学部・学科・コースで、障害者アスリートに向けた教育・研究のスポーツ環境がどのような状況にあるのかを調査・分析した。加えて、東京オリ・パラ競技大会組織委員会が2014(平成26)年6月に公表した大学連携における各種事業の実情にも迫った。

◆大学運動施設のバリアフリー達成度は3割～4割、障害者スポーツ選手への運動施設開放状況は1割～2割程度で、2年間の進展はみとめられない。
 ◆オリンピック教育講座開設14.9%、地元学校へのオリンピック教育支援8.5%、オリ・パラ広報活動20～30%、オリンピックの医科学支援25.5%・指導者派遣27.7%に対してパラリンピックの医科学支援4.3%・指導者派遣6.4%などであった。大学連携事業の推移を注視してみたい。

[図2][図3] 大学運動施設のバリアフリー度



[図4] 2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会大学連携協定項目の実施状況



その他の調査結果や詳細につきましては、当財団ウェブサイト(<http://www.ymfs.jp>)をご覧ください。